

# Titanium Book

**Edwards Lifesciences**  
グローバル企業行動倫理基準



Edwards



マイケル A. ムサレム  
会長兼最高経営責任者

## 社員の皆さん

この冊子は「Titanium Book (チタニウムブック)」と呼ばれる私たちのグローバル企業行動倫理基準です。エドワーズがより多くの患者さんを救うために革新を続けていく中、皆さんにはこれらの諸原則を読んで、理解し、遵守していただくようお願いします。皆さんは会社の顔として、エドワーズの誠実さと評判を背負いながら、患者さん、顧客、ビジネスパートナー、株主と日々関わっています。私たちは法的基準と最高水準の倫理原則に従って、正直かつ公明正大に事業活動を行うことに誇りを持っています。それが正しい行動だからです。

チタニウムは、イメージカラーとしてエドワーズのロゴに採用されており、力強さと革新を象徴しています。エドワーズが画期的な医療技術の開発を通して患者さんのケアを変革し続ける中、私たち一人ひとりが厳しい企業行動倫理基準を守り続けることは必要不可欠です。クレド(信条)が、顧客、患者、同僚の「信頼できるパートナー」であることを行動指針としているのは、単なる偶然ではありません。その信頼を維持するためにも、私たちはTitanium Bookの主要原則に従う必要があります。

このグローバル企業行動倫理基準は、世界中にあるエドワーズの事業組織と子会社、エドワーズの全社員、取締役会、代理店のすべてに適用されます。そして、革新的な成長企業として私たちが直面する問題の解決に役立つ実用的な手引書として、事業に適用される普遍的原則の説明、義務の明確化、これらの倫理基準を補足するリソースの確認に役立ちます。もちろん、本小冊子であらゆる状況を網羅できるわけではありません。各国の法規制と、自身の職務に影響する会社の方針や手順にも注意を払う必要があります。皆さんは独りではありません。社員に必要な支援とリソースを提供できるよう、会社も全力で取り組んでいます。同時に、これらの原則を業務に適用する際に、正しい判断を下すのは個々の社員にかかっています。

各自がこれらの原則を理解し、自分のものにして、違反や問題に気付いた場合は、適切な部門/担当者に知らせてください。私たちが誠実に行動すれば、クレドを実践することになり、世界中の患者さんを助けることができますはずです。

皆さんの積極的な関与と支援に感謝いたします。



マイケル A. ムサレム  
会長兼  
最高経営責任者

# クレド(信条)

エドワーズライフサイエンスは循環器疾患と戦う人々へ革新的な治療手段を提供することに全力を尽くす。

私たちはその活動を通して、顧客・同僚・患者にとって信頼できるパートナーとなり、共に「QOL」の向上を目指す。我々の成果が、顧客・患者・従業員・株主の幸福に恩恵を与える。

我々は自らの成功を喜び、新たな発見によって成長し、さらなる躍進に向け限界に挑戦し続ける。循環器疾患と戦う人々のために、冒険を恐れず、決意を持って、確固たる姿勢で行動する。

患者さんの一助となることは我々のライフワークである。

*life is now*

Titanium Bookは**現在私たちが実践しているクレドです...**

...それは**私たちの信念、**

...**本質であり、**

...**私たちが目標を達成する姿勢です。**

**マーケットプレイス(市場):**私たちは全ての法規制に従って正直かつ誠実に業務を遂行します。

**社員:**私たちは安全な職場環境で、公平に、かつ敬意をもって同僚に接します。

**地域社会:**私たちは事業拠点である地域社会の一員として、生産性と礼節を心がけます。

**会社と株主:**私たちは会社とその株主の利益を最優先に行動し、株主と効果的にコミュニケーションを取り、会社の資産を保護します。

# 目次

## グローバル企業行動倫理基準の運用

エドワーズ・グローバル・インテグリティ・プログラム	9
倫理基準の対象者	10
社員の責任	10
ビジネスリーダーの責任	12
アドバイスを求める方法	14
問題を報告する方法	16
免責と改正	17

## グローバル企業行動倫理基準

### マーケットプレイス(市場)

医療機器関連法規制の要件	19
不正行為	19
入札対応、公開入札、調達	20
販売およびマーケティング活動	20
医療従事者との関わり	21
患者、介護者、患者団体との関わり	23
不正競争防止法	24
贈収賄と腐敗行為	26
営業情報	29
輸出入コンプライアンス	30
マネーロンダリング防止法	32
品質	33
患者と第三者のプライバシー	34
第三者との連携	34

## 社員

公平な雇用慣行	38
ハラスメント	39
薬物とアルコール	40
ワーク・ライフ・バランスの支援	40
社員のプライバシー	41

## 地域社会

地域社会の活性化(SOC)	43
環境安全衛生(EHS)	43
持続可能性(サステナビリティ)	44
政治活動	45
政府組織への情報提供	46
政府機関への販売	46
マスコミとのコミュニケーション	47
投資家とのコミュニケーション	48
ソーシャルメディア	49

## 会社と株主

利益相反	51
ビジネスチャンス	57
秘密情報	57
内部情報	61
知的財産(所有)権	63
会計帳簿	63
記録の管理	64
会社のコンピューターやリソースの使用	64
慎重なコミュニケーション	65
情報セキュリティ	66

## 索引

69



## グローバル企業行動倫理基準の運用

- エドワーズ・グローバル・インテグリティ・プログラム
- 倫理基準の対象者
- 社員の責任
- ビジネスリーダーの責任
- アドバイスを求める方法
- 問題を報告する方法
- 免責と改正

## エドワーズ・グローバル・インテグリティ・プログラム

グローバル企業行動倫理基準(略称「倫理基準」)は、グローバル・インテグリティ・プログラムの一部に過ぎません。

エドワーズでは高い倫理観へのコミットメントを果たすために、コンプライアンスプログラムを設けて、会社や患者さんに危害を及ぼし得る行為の発見と防止に努めています。このプログラムは、効果的なコンプライアンスプログラムの政府公認基準に基づき、以下を備えています:

- **リーダーシップ:** チーフ・レスポンシビリティ・オフィサーがプログラムを監督し、最高経営責任者および取締役会の監査委員会に直接報告します。エドワーズでは、法律を守って倫理的に行動するリーダーを求めており、高い基準を満たさない社員は候補から外す措置を取ります。社員とビジネスリーダーが志を共にして、倫理と誠実性を重んじる企業文化を維持しています。
- **倫理基準の文書化:** 倫理とコンプライアンスへの責任ある関与は、本倫理基準のほか方針や手順書にも記載されており、関連する法規制、業界規範、およびベストプラクティスの遵守に役立ちます。
- **効果的なコミュニケーションライン:** 社員が報復を恐れることなく疑問や懸念を提起できる環境を推進しており、秘密厳守のエドワーズ・インテグリティ・ヘルプライン等、社員が違反を報告できるリソースを複数提供しています。コンプライアンスに関する問題を提起した社員や、問題解決に協力した社員に対する報復を断固禁じています。
- **トレーニング:** 社員や代理店に適切な教育とトレーニングの機会を設けて、各自が倫理上およびコンプライアンス上の義務を果たせるよう支援しています。
- **説明責任:** エドワーズの全社員に継続雇用の条件として倫理基準の遵守を義務付けています。また、毎年の人事考課の一部として倫理基準を盛り込み、不正行為の報告を速やかに調査し、倫理基準の違反者に直ちに懲戒処分を下すことによって、倫理的行動を支えています。
- **評価:** 本プログラムの監視と監査を通してその有効性を評価し、「企業行動倫理基準の遵守証明」を毎年行っています。また、会社が直面しているリスクを理解し、優先順位を付けるために、定期的にリスク評価を実施しています。さらに、これらのリスクに対する行動計画を実施しています。
- **是正:** 調査、監査、監視の結果はチーフ・レスポンシビリティ・オフィサーやビジネスリーダーに伝えられます。改善点が特定されたら、適切な是正措置を講じます。

エドワーズではコンプライアンスを不変なものとは捉えていないため、継続的にプログラムの見直しと更新を行って、改善と効率化を図ります。

## 倫理基準の対象者

本倫理基準は、世界中にあるエドワーズのすべての事業組織と子会社、社員、取締役会、およびエドワーズの代理店に適用されます。

エドワーズの企業としての評判は、私たち一人ひとりの行動に支えられています。同僚、顧客、患者、サプライヤー、投資家、そして社員が生活し働く地域社会の人々との関わりは、誠実性を行動で示す機会となります。

## 社員の責任

社員である皆さんは、エドワーズの倫理基準と方針を理解して遵守すると共に、コンプライアンスに関する疑問や懸念の提起が求められます。

また、社内で不正行為を発見した場合には、報告する義務もあります。不法行為や倫理基準の違反やその疑いに気づいた場合は、上司、人事部、コンプライアンス部門、法務部、またはエドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインに直ちに報告してください。14ページの「アドバイスを求める方法」を参照してください。

全社員は入社時に本倫理基準を読んで、理解し、これに従うことに同意し、最高水準の倫理的行動を約束する義務があります。私たちは毎年「企業行動倫理基準の遵守証明」プロセスを通して、決意を新たにしています。また、皆さんは社員として、コンプライアンス問題に関連する調査に全面的に協力する責任があります。



この倫理基準は、エドワーズと社員との雇用契約を意味するものではなく、随時更新される可能性があります。エドワーズの倫理基準および補完的なポリシーや手順は変更される場合があるため、皆さんは各自の業務に適用される最新の法規制、基準、方針、手順を把握して遵守する責任があります。遵守を怠った場合は、懲戒や解雇もあり得ます。また法律に違反した場合は、個人的に責任を問われる可能性もあります。

倫理的な企業行動は皆さんの職務の一環であり、エドワーズの信条であることを忘れないでください。エドワーズでは、競合他社の方法と異なるという理由や、財務目標が達成されないという理由で私たちの高い倫理基準を変えることはありません。

新たな疑問や問題に直面したときには、以下の手順を踏んでください。

**1. 自らに問いかける。**自分は何を頼まれているのだろうか？それは非倫理的または不適切と思われないだろうか？

**a.** | 自分の行動は法律、規則、規制に違反するだろうか？  
(「法律」テスト)

**b.** | 自分の行動は会社の方針や倫理規定に違反するだろうか？  
(「方針」テスト)

**c.** | 上司、同僚、家族、友人、マスコミに見られても自分の行動に誇りを持てるだろうか？  
(「他者」テスト)

**d.** | 自分の行動は、正直かつ公明正大でエドワーズの価値を高めるだろうか？  
(「価値」テスト)

**2. 状況を上司と話し合う。**上司は、あなたの疑問に関してより広い知識を持っている場合が多く、意思決定プロセスの進め方をよく理解しています。問題の解決や、違反の疑いをチーフ・レスポンシビリティ・オフィサーに報告するように助言することは、上司の責任です。エドワーズは、倫理違反を善意で報告した社員に対する報復を禁止しています。

**3. 助けを求める。**上司と問題を話し合うのが適切でない(または抵抗がある)場合は、状況を社内の他のビジネスリーダーと話し合うか、秘密厳守のエドワーズ・インテグリティ・ヘルプライン経由で助けを求めてください。14ページの「アドバイスを求める方法」と16ページの「問題を報告する方法」を参照してください。



## Q&A:

### 「善意の報告」とはどのようなものですか？

違反の存在を信じており、虚偽の報告や誤解を招く報告をしていないという意味です。

### ビジネスリーダーの責任

部下を監督する立場にある者は、会社の倫理基準に沿って行動し、対話する責任があります。部下が法律や会社の倫理基準に違反した場合は、管理職が説明責任を負う可能性があります。



社員が各自の責任を理解し、報復を恐れずに懸念を提起できるようなコンプライアンス文化を培う上で、管理職の皆さんの協力が必要です。管理職は自ら率先してコンプライアンスに取り組み、部下の業績評価にコンプライアンスも考慮し、倫理基準の重要性を強調することで（結果よりも倫理的行動が大切である）、最高水準の倫理的行動を奨励してください。

また皆さんは、以下のように会社の倫理基準の浸透を図る責任もあります。

- 倫理面をないがしろにしてはならない。倫理面で模範を示し、常に会社のプロセスに従う。
- コンプライアンスのリスク要因となる人物、方針、手順に自発的に対処する。既知のリスクが発生しそうな領域に予防措置を施すか、必要に応じて内部プロセスのチェックを追加する。
- コンプライアンスの主要問題について部下を教育し、何が適切で何が不適切かの疑問に答えられるようにしておく。
- 経費報告書、支払申請、請求書等は、承認する前に入念に確認する。
- 部下に期待事項を伝える。社員に対しオープン・ドア・ポリシー（いつでも話しかけてよいという方針）を維持し、質問や懸念に耳を傾け、問題に関する決定や解決策を伝える。

- 他者の不正行為を目撃したり、疑念を感じたりした場合は、すぐに報告する責任があることをチームに理解させる。
- 報告プロセスについて部下に伝える。
- 部下に関する問題を適切なルートで上申する。問題の独自調査や外部調査員の雇用は禁じられている。
- どのような質問や報告にも、敬意を持って真摯に回答する。
- 報復的な態度で問題に対処したり、他者に報復を許してはならない。

コンプライアンスに関する問題には常に迅速かつ適切に対応し、違反の可能性をコンプライアンス部門に報告してください。



## アドバイスを求める方法

問題を解決するために、アドバイスや支援が必要となる場合もあるでしょう。皆さんが最初に助けを求める人は、通常は上司になります。上司と問題について話し合うのに抵抗がある場合に備えて、他のリソースもあります。

下のフローチャートは、企業行動倫理に関する疑問を解決するために推奨されるプロセスです。

アドバイスや情報を求めている社員

直属の上長や上司と話し合う

または

職能別ビジネスリーダーに連絡する

または

ELT(エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム)のメンバーまたは  
チーフ・レスポンシビリティ・オフィサーに連絡する

または

エドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインに電話する



通常は、支店・営業所、リージョン、事業部の部門の責任者や、コーポレート・スタッフ(CS)が企業行動倫理の問題についてアドバイスを提供します。これら責任者には以下が挙げられます:

- シニア・リーダーシップ・チームのメンバー
- コンプライアンス部門
- 法務部
- 人事部
- コントローラー

上司や職能別ビジネスリーダーが問題を解決できない場合や、彼らへの問題提起に抵抗がある場合は、次のステップとして、チーフ・レスポンシビリティ・オフィサーかELT(エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム)のメンバーに相談します。

チーフ・レスポンシビリティ・オフィサーの連絡先情報は、他のリソースの連絡先と一緒に、エドワーズのイントラネットに掲載されています。

社内の人物と話しにくい場合は、電話かインターネットでエドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインに連絡することもできます。このヘルプラインは、エドワーズでなく、独立した会社によって運営されている外部報告サービスです。必要に応じて通訳を希望することができます。



## Q&A: \_\_\_\_\_

### インテグリティ・ヘルプラインに連絡すると、どうなるのですか？

電話を選択した場合は、プロのインタビュー担当者があなたの質問や問題を詳しく報告します。ウェブフォームを選択した場合は、フォームに入力すると質問や問題が報告されます。電話の場合もウェブフォームの場合も、情報がエドワーズに伝えられ、調査が実施されます。追加情報を提供するために再確認を求められたり、懸念事項の調査に際して質問を受け、回答を求められたりする可能性があります。インテグリティ・ヘルプラインを通して共有された問題は、迅速かつ内密に処理されます。法律で認められる範囲で、社員はコンプライアンスに関する相談や懸念の報告を匿名で実施することができます。

## 問題を報告する方法

法令遵守の責任はエドワーズの全社員にあります。違法行為や会社の倫理基準の違反が生じた可能性があれば、皆さんにはそれを報告する責任があります。チーフ・レスポンシビリティ・オフィサー、コンプライアンス部門、または法務部まで速やかに連絡してください。14ページの「アドバイスを求める方法」を参照してください。



問題を報告すると、皆さんの氏名や通報した情報は問題解決の責任者等の、「知る必要のある」必要最小限の人にだけ提供されます。エドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインを通して問題を報告した場合、法律で認められる範囲で匿名性を維持することができますが、氏名を明かした場合は、調査担当者から連絡して調査結果や解決策をお知らせすることができます。

法律違反や会社の方針違反の可能性について尋ねることで、誰も罰せられることはありません。エドワーズでは、コンプライアンスの問題を善意で提起した社員や、問題解決に協力した社員に対する報復を、断固禁じています。報復の疑いがある場合はすべて調査の上、是正措置が取られます。「正しい事をする」社員を保護することが私たちの方針であり、エドワーズのビジネスリーダーとチーフ・レスポンシビリティ・オフィサーは、この方針を実践する責任を担っています。

## Q&A:

### どのような行動が「報復」と見なされますか？

例えば、コンプライアンスに関する問題を善意で提起または報告したことが理由で、不当な解雇や停職処分を受けたり、昇進や昇給が取り下げられたり、同僚から差別的扱いを受けたりすることが挙げられます。

コンプライアンス部門は、倫理基準や関連する方針に対する違反の疑いがあれば、内部調査を実施します。会社は、法務、業事、経理、人事、その他の部門から、事案に関する専門知識を持つ社員を、調査員に指名します。

経理関連の問題は、必要に応じて取締役会の監査委員会に委ねることもあります。調査員は事実確認と是正措置の推奨に努めます。可能な限り、問題の提起者に調査結果を報告します。社員は調査に全面的に協力する必要があります。独自に調査を実施しないでください。

私たちは、倫理基準に違反する行為を防ぎ、発覚後直ちに不正行為を止めさせる相応の努力をします。エドワーズの事業が準拠すべき法令に従わない社員や、当社の方針の精神や規定に違反する社員は、解雇を含む懲戒処分だけでなく、必要な場合には訴訟手続きの対象となります。懲戒処分に結びつく不正行為には以下のものが含まれます：

- 法令や倫理基準の違反を犯す、または違反行為を他者に依頼/指示する
- 違反または違反の疑いを直ちに報告しない
- 違反の疑惑に関する調査に協力しない
- コンプライアンスの問題について報告した社員に報復する
- 当社の方針や法令の遵守を徹底させるリーダーシップを発揮せず、努力を怠っている

## 免責と改正

免責が許可される状況に限り、倫理基準に規定されている方針の適用を免除します。取締役と上級役員については、取締役会またはその指名委員会によってのみ免責が可能で、法令の規定に従い、直ちに公開するものとします。





## グローバル企業行動倫理基準

### マーケットプレイス(市場)

私たちはすべての法令に従って、正直かつ誠実にビジネスを行います。

- 医療機器関連法規制の要件
- 不正行為
- 入札対応、公開入札、調達
- 販売およびマーケティング活動
- 医療従事者との関わり
- 患者、介護者、患者団体との関わり
- 不正競争防止法
- 贈収賄と腐敗行為
- 企業情報
- 輸出入コンプライアンス
- マネーロンダリング防止法
- 品質
- 患者と第三者のプライバシー
- 第三者との連携

## 医療機器関連法規制の要件

私たちは医療機器に関するあらゆる法律に従い、規制要件を尊重します。



エドワーズの製品は、政府機関、保健医療省庁、その他世界中の規制当局によって厳しく規制されています。規制要件には、マーケティングの承認、製品の登録、臨床試験のパラメータ、適正製造基準、設計管理、ラベルや広告の規制等があります。皆さんはこうした要件を理解、準拠し、該当する場合には法務部、薬事部、コンプライアンス部門に連絡してアドバイスを求め、規制に違反する行為を報告する責任があります。

## 不正行為

私たちは危険信号に目を光らせ、不正行為を防止・回避する対策を講じています。

不正行為の防止と発見は、エドワーズの評判を保ち、費用のかかる問題やビジネスチャンスの損失を防ぎます。不正行為とは通常、金銭的利益やその他の利益を手に入れるために、窃盗や虚偽をすることによって人を騙すことを指します。エドワーズおよびパートナーのあらゆる業務で、誠実性が強く求められています。たとえエドワーズの利益になる場合でも、不正行為は禁止されています。

不正行為の可能性のある以下の**危険信号**に注意してください。

- 不誠実や着服
- クレジットカード口座の不正使用や不正請求を含む、エドワーズ、顧客、サプライヤー、パートナーの資産（例えば、現金、備品、機器、その他の資産）の悪用または盗難
- エドワーズでの地位を利用して私利を得ること
- 会社の機会を個人的利益のために利用すること
- エドワーズの知的財産や企業秘密の盗難または悪用
- 取引の不正処理や虚偽報告
- ビジネス文書、検査報告、経費記録、財務諸表の改ざん
- 会社の利益や保護を目的とした製品/サービスの不実表示
- 必要情報の開示の拒否
- 贈収賄、見返り、賄賂

不正行為の疑いがある場合は、直ちにコンプライアンス部門に報告する必要があります。

## 入札対応、公開入札、調達

私たちは調達の方針と手順のすべてに従い、不正行為につながる状況に注意を払います。



入札対応、公開入札、見積依頼のプロセス中は、会社の方針と適用法令のすべてを熟知しておいてください。私たちは、医療業界の不正行為や悪用を防止する目的で制定された米国の法律等、顧客や見込顧客との関わりを取り締まる法令に従う必要があります。政府機関である顧客や見込顧客、政府機関が所有または管理している顧客や見込顧客、政府の資金援助を受けている顧客や見込顧客は、ベンダーとしての私たちに適用される厳格な調達要件が前提となる場合があります。46ページの「政府機関への販売」を参照してください。

### 推奨事項:

- 契約条件を知り、それに従う
- 契約条件に従って記録を維持する
- 顧客または政府の施設/所有物は指定された目的でのみ使用する
- 秘密保持に合意した情報を保護する

### 禁止事項:

- 他の入札者、競合他社、顧客、その他と価格設定や製品仕様の取り決めをする
- 他の入札者や競争入札について、他の入札者、競合他社、顧客、その他から情報を聞き出す
- 報告書、証明書、明細書等、入札対応、公開入札、見積依頼で求められた情報やデータを故意に提供しない、または適時、正確、完全な情報を提供しない

入札対応や調達プロセスについて質問がある場合は、法務部またはコンプライアンス部門にお問い合わせください。

## 販売およびマーケティング活動

私たちはすべての法令を遵守して正当に製品を販売します。

私たちは、製品とサービスの革新性、機能性、品質、性能が認められたトップ企業として高い評価を維持しなければなりません。

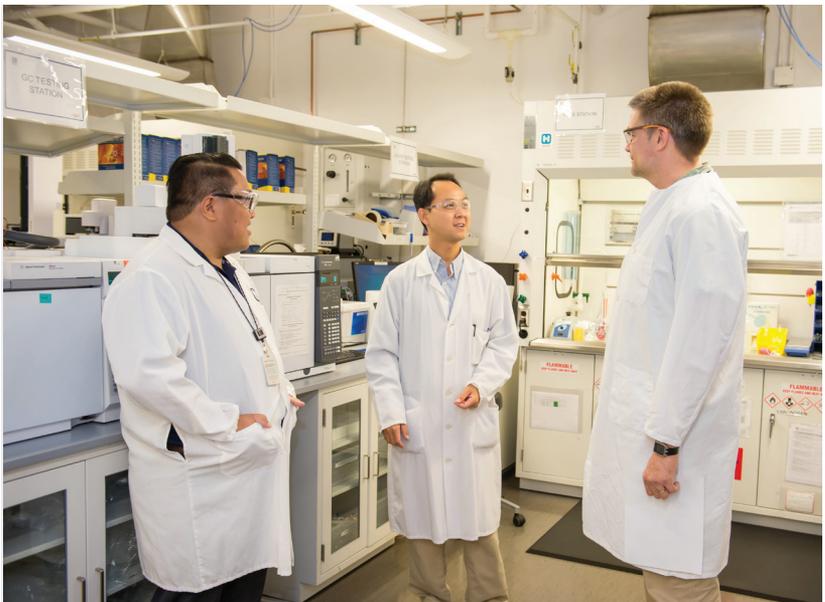
製品とサービスについて真実のみを説明し、宣伝用の資料やパンフレットが常に正確、公平、かつ実証に基づき、かつ法規制に準拠するように配慮します。マーケティング活動では以下の点を明確にしてください。

- 重要な事実に関して誤解を招くような表現や省略をしない
- 承認前に製品を宣伝しない
- 承認を受けた用途以外で製品を宣伝しない
- 競合他社の製品やサービスを不当に批判しない(競合他社に関するコメントを一切禁止している国もあります)

## 医療従事者との関わり

私たちは、医療従事者と倫理的に接し、すべての法規制と適用される業界基準に従います。

社員である皆さんは、製品の処方、使用、購入、リース、推奨を促す目的で、医療従事者 (Health Care Professional: HCP) に価値のある物の提供を申し出たり渡したりしてはなりません。HCPが政府関係者である場合は、さらに注意が必要です。26ページの「贈収賄と腐敗行為」を参照してください。



## Q&A:

---

### 価値のある物とは？

価値のある物とは様々な便益を指します。現金のほかにも、小切手、郵便為替、値引き等の現金相当物も含まれます。贈答品（または商品券やギフトカード）、無償の製品、食事、旅行、接待、優待、個人的利益だけでなく、慈善団体や政党への寄付金も価値のある物に含まれます。

皆さんは、宣伝活動およびHCPとの関わりに関する方針と手順を知っておく責任があります（エドワーズのイントラネットで「コンプライアンス」ページの「コンプライアンス方針」を参照してください）。この方針は、HCPと以下のような関わりを検討している場合に参照してください：

- コンサルタントとしてのHCPの起用
- HCPが出席する医療セミナー等のイベントの後援
- 教育助成金や研究助成金の授与
- 謝礼または講演料の支払い
- HCPへの食事や旅費の提供



私たちは、HCPと接する際のガイドラインとして、米国のAdvaMed（米国先端医療技術工業会）、ヨーロッパのEucomed（欧州医療機器産業連合会）をはじめとする医療業界の倫理規範を世界中で採用しています。これらの問題についてはコンプライアンス部門がアドバイスすることができます。地域や国のその他の法令も、HCPとの関係に適用されることに留意してください。

## Q&A: \_\_\_\_\_

### HCPの定義は？

ヘルス・ケア・プロフェッショナル(医療従事者)は、エドワーズの製品やサービスを処方、使用、購入、リース、または推奨する人々を指します。HCPには、外科医、インターベンション医師、臨床工学技師、麻酔専門医、看護師、医師助手、治験担当医師、共同購入組織、病院、診療所等が含まれます。

詳細については、エドワーズのイントラネットで「コンプライアンス」ページの「コンプライアンス方針」を参照してください。

### 患者、介護者、患者団体との関わり

私たちはすべての法令と適用される業界基準に従い、患者さん、その介護者、患者団体に、敬意と共感と透明性を持って接しています。

エドワーズは重要事項や治療目標を患者さんや患者団体と共有します。私たちは患者さんのニーズを理解し、そのニーズを現在または将来の製品やサービスでどのように満たしていくかを考え、患者さんの生活の質を向上させる取り組みを支援するために、彼らと向き合います。



医療機器の開発、治験、規制に患者さんと患者団体がより深く関わるようになってきています。私たちは彼らと接するときに利益相反の事実や、そのように見られる状況を避けなければなりません。私たちは患者団体と介護者組織の独立性(そのガバナンスと政治的および政策的目標を含む)を維持することを約束し、これらの組織との関わりが適切かつ透明であるように努めています。

社員は、患者さんや患者団体と直接関わる際に適用される法的要件と規制要件について知っておく必要があります。あなたの関わり方が適切かどうか確信が持てない場合は、ペイシエントエンゲージメント担当者、法務部、またはコンプライアンス部門に相談してください。

## Q&A:

---

### 患者団体とは？

患者団体とは、患者さん、その家族や介護者のニーズを代表または支援する団体や公式組織を指します。

### 不正競争防止法

私たちはあらゆる独占禁止法と不正競争防止法に従います。

エドワーズは自由競争の世界市場に参入しています。私たちは、顧客が競争力のある価格で、多様な製品から選択できるべきと考えています。

独占禁止法や不正競争防止法は専門的で、国によって解釈が異なります。公正競争の原理に背いたり、法律に違反したりする状況は避けなければなりません。

以下は、一般的なガイドラインとして避けるべき行動です：

- 私たちの製品か競合他社の製品かにかかわらず、以下について競合他社と話し合ってはなりません：
  - 価格設定や価格設定方針
  - 販売条件（過去、現在、将来）
  - ロイヤリティ（使用料）
  - リース料
  - 保証
  - 入札と契約

- 顧客情報
- 値引き
- 市場圏
- キャンペーン
- 在庫
- 原価
- 生産能力または生産計画
- 利益
- 流通および販売戦略
- 研究開発活動
- 戦略的計画や戦略
- 製品の発売、継続、生産中止
- 非公開の企業秘密情報



## Q&A:

---

業界の展示会で、競合他社による最低価格の取り決めの話が出た場合は、どうしたらいいでしょうか？

最低価格に関する話をする立場にないことを明確にして、速やかにその場を離れ、この件を法務部に報告してください。

- エドワーズは自由にビジネスパートナーを選択することができますが、販売の取消や拒否は、独占禁止法や不正競争防止法上の問題を引き起こす可能性があります。そのため、取引関係を開始または終了したり、代理店、販売店、顧客、見込顧客への販売を拒否したりする前に、法務部および適切な幹部社員に相談してください。
- 何かの売買と引き換えに、販売や購入をしないこと
- 競合他社の製品の購入を制限したり、ある製品を購入する条件として別の製品の購入を強要したりしないこと

- 法務部に相談せずに、競合する別の顧客に提示した条件より有利な条件で価格を提示しないこと
- 法務部に相談せずに、販売店や代理店と再販価格に関する契約を交渉しないこと
- 販売店の市場圏や顧客の制限については、法務部による確認が必要です。

以上のガイドラインで取り上げていない状況に直面した場合は、法務部に相談してください。

### 贈収賄と腐敗行為

不正な金銭授受や不適切な贈答品または接待の授受は禁じられています。また、腐敗行為に加担することももちろん、賄賂の支払いや申し出を委託業者に代行させることも禁じられています。私たちは正確かつ透明性のある取引記録を維持します。

そして、製品やサービスの質と価値に基づいてのみ取引を獲得することに専念しています。現地の習慣や競合状況にかかわらず、以下の目的による金銭や価値ある物の申し出、支払い、支払いの承認、要求、受け入れ、受け取りを禁じています。これには、現金、商品券、贈答品、旅費、娯楽、慈善寄付、政治献金、日当の支払い、後援、謝礼金、貸付、雇用のオファー等を含みますが、この限りではありません：

- 個人の判断、行為、行動に影響を及ぼして、自社に有利な結果を出すため
- 政府関係者、政党、政治家立候補者、ビジネスパートナーとの取引を獲得/継続するため、または行動や意思決定に影響を及ぼすため
- 取引上の不適切な便宜を得るため

### 第三者

エドワーズの代理を務める第三者（販売店やコンサルタント等）にも同じ制約が課されます。不適切な便宜を得たり、取引を獲得/継続する目的で支払いの全部または一部が第三者から他者に渡ると分かっている場合や、そう確信するだけの根拠がある場合は、第三者への金銭の支払い、支払いの申し出、支払いの承認は禁じられています。



### 政府関係者との関わり

米国の政府、州、地方自治体や、事業拠点や販売先がある国の政府と取引を

するエドワーズの社員は、上記に加えて、各国の法律、規制、倫理基準を知り、理解して、従う義務があります。これらは、民間の顧客やサプライヤーに適用される法律、規制、基準よりも厳しい場合があります。

すべての社員と代理店、およびエドワーズを代表するその他の個人は、拠点のある国の法律（贈収賄と腐敗行為を禁止している法律、米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）、英国の賄賂防止法等）に従う必要があります。これらの法律は重要かつ広範囲におよび、違反する企業は、その評判や将来の成功に傷がつくだけでなく、高額な訴訟や多額の罰金（個人には懲役）が科されるリスクを負うことになります。米国の法律要件と、私たちがビジネスを行ったりまたは販売したりしている国の法律または会社のポリシーとの間に不一致や抵触があるような場合は、最も厳格な基準に従うものとします。

### 政府関係者とは誰のことですか？

政府関係者には、現職議員だけでなく、政府職員、政府の要職に就いているコンサルタントや、政府機関が運営または管理している会社の従業員も含まれます。政府関係者の配偶者や近親者を含む場合もあります。世界銀行等、公的国際機関の幹部や職員も政府関係者です。HCPも、国公立大学や国公立病院等の政府機関に勤めている場合は政府関係者と見なされます。政府関係者であるHCPとの関わりでは、政府関係者とHCPの両方に適用される法律と会社の方針に従う必要があり、より厳しい方の規定が適用されます。

### 斡旋・仲介手数料

斡旋・仲介手数料とは、事務手続や公務の迅速化や働きかけを目的とする政府関係者への支払いを指し、私たちまたは私たちの代理を務める第三者によるそのような支払いは禁じられています。政府関係者が斡旋・仲介手数料を要求した場合は、たとえ支払わなかったとしても、上司とチーフ・レスポンシビリティ・オフィサーに報告してください。



斡旋・仲介手数料を支払わなければ、皆さんやご家族の安全が脅かされるような異例の事態の場合は、まず支払いをして、帳簿に正確に記録したうえで、上司とチーフ・レスポンシビリティ・オフィサーに報告してください。



## Q&A: \_\_\_\_\_

### 利益供与にはどのような例がありますか？

利益供与とは、公文書の処理、警察による警護、税関で留められている荷物の解放等、政府の日常的な事務処理を加速するために下級の政府職員に渡す少額の支払いをいいます。政府関係者への支払い(利益供与金を含む)は、社員またはその家族の安全が脅かされるような緊急の状況を除いて、禁じられています。

詳細については、エドワーズイントラネットの「コンプライアンス」ページで「コンプライアンス方針」と「贈収賄・腐敗行為に関するガイドライン」を参照してください。

## 企業情報

私たちはビジネスに関する情報を適正に収集します。

他社に関する企業情報は、守秘義務に違反することなく、適用法に従い倫理的に収集・利用する必要があります。情報は、ウェブサイト、出版物の記事、パンフレット、顧客との会話等、公の情報源から収集できます。適正かつ合法的に企業情報を集める外部業者のサービスを利用することもできます。しかし、以下のような不適切な手段で情報を収集すること、または他者に情報収集を依頼することは禁じています：



- 虚偽
- 欺瞞
- 窃盗
- 賄賂

不正競争、独占禁止行為、専有情報、雇用者と被用者の秘密保持に関する法律に違反するような情報を要求または利用しないでください。57ページの「秘密情報」および63ページの「知的財産(所有)権」を参照してください。

## Q&A:

エドワーズとよく似た製品を販売している会社に以前勤めていた新入社員が、前の会社の研究結果をエドワーズのチームに教えたと申し出ました。これは問題ないでしょうか？

いいえ。現職社員や元社員がエドワーズの秘密情報を保護する義務があるように、私たちは他の組織の秘密情報のプライバシーも尊重する必要があります。私たちは、企業秘密や不正な手段で集められた競合情報を求めたり受け取ったりしてはなりません。

## Q&A:

---

取引要件をより良く理解できるようにと、見込み顧客がエドワーズの競合他社と結んだ販売契約を見せたいと言っています。競合他社の販売契約は、当該他社の秘密情報に該当します。見込み顧客が契約の当事者であり、彼らが許可を与えているので、閲覧してもいいですか？

いいえ。契約書の文言や契約書に含まれているその他の情報は、通常は秘密事項と見なされています。見込み顧客はエドワーズが契約書を読むことを許可していますが、競合他社の許可は得ていない為、エドワーズがこの情報を受け取ることは避けなければなりません。特定の状況に限り、競合他社の契約書の一部を閲覧することが可能な場合がありますが、事前に上司、法務部、またはコンプライアンス部門に相談してください。

## 輸出入コンプライアンス

私たちは、税関法、反ボイコット法、禁輸法、および貿易管理法を遵守します。

多くの国には、物品、サービス、技術の輸出入に関する法律があります。国際連合や世界貿易機関、欧州連合などの国際機関も、加盟国による輸出入を規制しています。私たちは、事業拠点がある国の法律と、米国の適用法によって課せられた輸出入制限に従う責任があります。

エドワーズおよびその代理店と販売店は、輸出入規制のすべてに従う必要があります。これらの法律は、米国原産品の輸出と再輸出を規制し、エドワーズの製品が不正に輸出されたり、事前の承認なく商業送り状に記載されていない仕向地に不正に輸出、迂回、再輸出されないように適切な措置を取るよう義務付けています。このほか、海外腐敗行為防止法 (FCPA) をはじめとする特定の法律では、エドワーズ製品の販売に関連して、金銭またはその他の便宜が政府機関や政府職員に提供されるのを制限しています。26ページの「贈収賄と腐敗行為」を参照してください。

エドワーズの輸出入コンプライアンスチームは、会社の輸出入コンプライアンスプログラムを監督し、輸出入コンプライアンスに関する問題について助言を提供しています。これらは以下のような問題を含みます：

### 輸出コンプライアンスの問題

- **規制対象者：**エドワーズは、特定の個人、団体、組織と国内外の市場で取引することを禁じられています。これら「規制対象者」のリストは、エドワーズの輸出入コンプライアンスチームと現地法人のコンプライアンス責任者が管理しています。責任者に相談し、エドワーズが「規制対象者」と取引することのないように注意してください。
- **禁止行為：**エドワーズの社員は、化学兵器や生物化学兵器の開発、ミサイル技術、秘密の核活動への関わりが疑われる「エンドユーザー」である顧客との取引を事前に審査する必要があります。輸出入コンプライアンスチームか現地法人のコンプライアンス責任者が審査に協力します。
- **警戒信号：**エドワーズの社員は、製品、技術、技術データ等が不適切な最終用途、エンドユーザー、輸出先に向けられていないか、取引状況に注意する必要があります。このような懸念があれば、輸出入コンプライアンスチームまたは現地法人のコンプライアンス責任者までお問い合わせください。
- **規制されている製品と技術：**特定の製品、ソフトウェア、技術は、輸出許可証を必要とします。これは、友好国の合法企業に平和的利用を目的として出荷される場合でも同様です。製品の輸出・再輸出の許可証要件については、輸出入コンプライアンスチームまたは現地法人のコンプライアンス責任者までお問い合わせください。
- **禁輸国：**国際連合と米国政府は特定の国との貿易を規制しています。貿易が規制されている禁輸国のリストについては、輸出入コンプライアンスチームまたは現地法人のコンプライアンス責任者までお問い合わせください。
- **反ボイコット法：**ボイコットとは、「ターゲット」に特定の行動を強要する組織的な取り組みです。ボイコットは、ターゲットの製品やサービスの購入、販売、または使用を拒否することで実行されます。世界中のエドワーズの事業拠点と社員は、米国の反ボイコット法を厳守しなければなりません。ボイコットに関して質問がある場合は、法務部の担当者までお問い合わせください。



## 輸入コンプライアンスの問題

- **物品の分類:** 各国は国境を越える物品に対し、輸入税を査定し徴収します。適切な課税額を決定するためには、輸入品を正確に分類し、正しい関税番号が振られなければなりません。輸入品の品目、用途、内容物によって関税番号が決まります。物品の分類に関して質問がある場合は、輸出入コンプライアンスチームまでお問い合わせください。
- **原産国:** 原産国または製造国は、物品が商品へと実質的に形を変えた場所によって決まります。部品の単純な組み立ては原産国の決定要素にはなりません。原産国に関して質問がある場合は、各ビジネスユニットのマーケティングチームまでお問い合わせください。
- **価格査定:** エドワーズの関連会社へのグループ企業間の出荷では、通関手続のため、確立されたグループ企業間の取引価格を記載する必要があります。第三者からの出荷は、物品が無料の場合、輸入品の「公正な市場価値」を反映した販売価格（その物品に支払われる価格）を記載する必要があります。関税納付額の減額を目的として、商業書類に物品価格を過少申告することは禁じられています。入国後の費用（ボリュームディスカウント、割戻し、為替リスクの折半、手数料、使用料等）については、輸入規則が遵守されるように、該当する輸入部門に通知してください。
- **手荷物扱いで運ぶ物品:** 手荷物として物品を輸入するエドワーズ社員は必ず、物品の正しい分類、原産国、価格査定が記載されたコマーシャルインボイスを用意する必要があります。社員は手荷物として運んだ物を税関に申告し、輸入国の空港、港、または国境に到着後、最初の通関地点で、適用される関税や諸税を支払います。手荷物扱いで運ぶ物品に関して質問がある場合は、輸出入コンプライアンスチームまたは現地法人のコンプライアンス責任者までお問い合わせください。



詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「グローバルサプライチェーン (Global Supply Chain)」ページの「グローバルトレードコンプライアンス (Global Trade Compliance)」セクションを参照してください。

## マネーロンダリング防止法

私たちは、適用されるあらゆるマネーロンダリング防止法、規則、規制を遵守します。

マネーロンダリング防止法は、資金が違法行為によって得られたものである場合に、金融取引に携わることを禁じています。私たちは、合法的な資金源を用いて合法的な事業活動に従事する信用できる顧客および第三者のみと取引を行います。誰かが違法行為に関与している可能性を疑う場合は、取引を始める前に法務部に相談してください。

## 品質

エドワーズでは、全社員が「自分の仕事の質と価値に責任を持つ」という共通の理念に従っています。

エドワーズの評判は、製品とサービスの質の上に築かれています。エドワーズでは、全社員が質の高い製品とサービスを迅速に提供して、患者さんの一助となることに専念しています。私たちは、医療機器やサービスについての、グローバルな規制要求事項を満たすために、効果的な品質システムの維持に責任を持っています。

適用されるすべての規制要求事項を満たすために確立された品質システムは、エドワーズグローバルで統一した「品質マニュアル」で管理されています。各事業拠点および生産拠点は、この品質マニュアルの規定を実現するために、それぞれ文書化された手順に従い、グローバルで整合された製品の研究開発業務や製造業務を通じて、製品の性能を担保しています。

エドワーズの社員またはエドワーズの代理で業務を行う個人、特に基礎研究や臨床・非臨床試験に関わる個人は、要求事項に従い、自分の職務を的確かつ正確に遂行します。

グローバルの各工場は、米国食品医薬品局 (FDA) の品質システム規制を遵守すると共に、医療機器の品質マネジメントシステムの要求事項を規定した世界的な規格であるISO13485の認証を受けています。



私たちの品質マニュアルが管理する品質システムは、仕事の枠組みであり、その枠組みを通して、規制要求事項を満たすことを確実にしています。

品質システムは、製品の品質と安全性を担保するために、例えば以下のような職務について、その手順や仕事の進め方を規定しています：

- 製品の設計と開発
- 製造プロセスの計画と管理
- サプライヤー（購買業者）管理：購入する部品やサービスが、仕様や規制要求事項を満たしていることを担保するため
- 不具合製品の管理：原因究明と必要な場合には是正・予防措置をとるため

自分の仕事の「質」と「サービス」のレベルを保つことで、顧客は適切な製品を適切なタイミングで入手できるようになります。顧客との信頼関係を保つために、顧客が疑問を感じたり問題に遭遇した場合は、信頼を失わないように、私たちは迅速に対応して問題解決に当たる責任を負います。

詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「Quality (質)」ページを参照してください。

## 患者と第三者のプライバシー

私たちは、患者さんをはじめとする第三者の情報の守秘義務とプライバシーに配慮します。

データ保護法に従い、エドワーズは個人データのプライバシーの確保に努めています。業務の一環として個人情報を取り扱う場合は、適切な権限と正当な業務上の理由を持つ社員のみが情報にアクセスでき、かつ真の法律上または仕事上の目的でのみ使用するようにしてください。エドワーズは第三者が現地の法的要件に従い、自身の情報にアクセスすることを認めています。

詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「法務 (Legal)」ページにアクセスし、「プライバシー (Privacy)」セクションをクリックしてください。

## 第三者との提携

私たちは、業務を代行する個人や組織が、信用できること、資格があること、利益相反を引き起こさないことを確認する必要があります。

エドワーズは、代理店、販売員、コンサルタント、個人事業主、販売店、供給業者など、業務遂行をサポートする様々な外部業者や組織を利用しています。エドワーズはビジネスパートナーの選考に慎重を期しており、価値観と高い倫理基準を共有できる人物や組織を探します。私たちがパートナーとのビジネスについて決定を下す際には、当該パートナー候補の商慣行、活動、評判、経歴、過去の法律違反を考慮する責任があります。

リスクの高い市場で事業活動をしている第三者との取引は、腐敗行為の危険性が高いため、選考プロセスでデューデリジェンスを実施すると共に、関係が継続する限りモニタリングを行うことが重要となります。



## Q&A:

---

**デューデリジェンスとは何ですか。第三者にデューデリジェンスを実施する責任は誰にありますか？**

デューデリジェンスとは、エドワーズの業務を代行する第三者をよく理解し、その取引関係が透明かつ倫理的であるという確信を得るために必要な措置を取ることです。米国外の販売店や代理店の場合、デューデリジェンスはコンプライアンス部門が主管します。その他の第三者については、当該第三者を担当する社員がデューデリジェンスを実施して、第三者および第三者との合意がすべてエドワーズの要件に適合することを確認する責任を担います。適切な質問内容については、下記リストを参照してください。

第三者との契約はすべて書面で行い、海外腐敗行為防止法 (FCPA) や英国贈収賄防止法などの腐敗行為防止法、第三者サプライヤーを対象とする現地の労働・雇用法をはじめ、あらゆる適用法令を遵守することについての確認を契約に含める必要があります。

エドワーズの業務を代行する第三者とビジネスを開始する前に、以下の点を確認しましょう:

- エドワーズが支払う対価として第三者が実施するサービスが契約書に明記されているか？
- 第三者は、契約するサービスに関する経験、専門知識、資格、リソースを備えているか？
- 第三者は、外国の政府や政府関係者と、縁戚関係その他の個人的または仕事上の関係があるか？
- 第三者は、非公開の孫請代理店や下請業者に業務委託をしているか？
- 第三者は、適用される法律とエドワーズの倫理基準に従う意志があるか？

第三者との契約については、支払いを細かくモニターし、以下の点を確認してください:

- エドワーズが支払った金額は正しく記録され、第三者の経費および会計記録に透明性があるか?
- サービスを実施した会社への支払いは、サービスが提供された国で行われるか、あるいは個人またはオフショア銀行口座に送金されていないか?
- 提供されたサービスに相応しい額を超えた多額の報酬や現金の支払がないか? 前払いを要求されていないか?
- プロジェクトの原価や価値の一定の割合に手数料が付けられていないか?
- 第三者が過剰な接待や贈答品を要求または提供していないか?

詳細については、エドワーズイントラネットの「コンプライアンス」ページで「贈収賄・腐敗行為に関するガイドライン」を参照してください。第三者の企業行動倫理に関して疑問がある場合は、コンプライアンス部門までお問い合わせください。





## グローバル企業行動倫理基準

### 社員

私たちは安全な職場環境で社員を公平に、かつ敬意を持って扱います。

- 公平な雇用慣行
- ハラスメント
- 薬物とアルコール
- ワーク・ライフ・バランスの支援
- 社員のプライバシー

## 公平な雇用慣行

私たちは全社員に機会均等を約束し、多様な背景を持つ人々の協調に努めます。

エドワーズは、多様性に富む世界中のエドワーズチームの大切な一員である社員一人ひとりに相応しい職場環境の提供に努めます。エドワーズの方針では、社員と求人応募者はすべて、実績、資格、能力に基づいて雇用、維持、昇格、解雇等の処遇を行います。この方針は、個人の人種、肌の色、宗教、国籍、性別、年齢、障がい、家系、市民権、妊娠、授乳、健康状態、結婚歴、持病、遺伝的特徴や遺伝子情報、性的指向、性自認、性別の表現（服装や言葉遣い）、兵役や退役軍人の身分や、法律で保護されているその他の特徴に関係なく、適用されます。

職場での違法な差別は容認されません。差別があれば、上司、HRビジネスパートナー、幹部社員に報告してください。ただし、上司や上長が差別に関与している場合は、直接報告するのではなく、他の相談窓口にご連絡してください。

## Q&A:

自分を差別している人が上司だった場合、誰に相談すればいいでしょうか？

皆さんは、会社のいかなる地位にある人からも差別やハラスメントを受けずに働く権利があります。このような懸念がある場合は、別の管理職、直属の上司の上司、または人事部に相談するか、インテグリティ・ヘルプラインにご連絡してください。



私たちは、強制労働、搾取労働、児童の契約労働による製品の生産や製造は行いません。エドワーズの正社員は、18才以上でなければなりません。国によっては、18才未満の若者のパートタイム、夏季アルバイト、インターンシップ制度があり、規定内で学生が知識と社会性をバランスよく身につけられる実習プログラムの一環として提供されています。

詳細については、エドワーズイントラネットで国別の方針を参照してください。

## ハラスメント

私たちはハラスメントのない職場環境を大切にします。

エドワーズは差別やハラスメントのない職場環境の提供に尽力しています。その約束を守るため、セクハラやパワハラをはじめ、以下の（または法律で禁じられている根拠に基づく）あらゆる種類の不当なハラスメントを禁じる厳しい方針を維持しています：

- 家系
- 肌の色
- 同棲関係
- 家族の介護状況
- 性別の自己表現
- 性自認
- 遺伝子情報
- 結婚歴
- 健康状態
- 兵役
- 国籍
- 身体・精神の障がい
- 人種
- 宗教
- 性別
- 性的指向
- 退役軍人

エドワーズの方針は、口頭、身体的、視覚的なハラスメントを含むあらゆる形態のハラスメントを禁じ、善意で苦情を申し立てた個人や、会社の調査に協力した個人に対する報復を禁じています。



不当なハラスメントは、以下に限らず様々な形をとります。

- あだ名、侮辱的な冗談や発言、中傷、性的関係の要求、誘惑、性的発言など、口頭によるハラスメント
- 下品または不快な画像、スクリーンセーバー、eメール、ポスター、写真、漫画、絵画、身振りなどの視覚的なハラスメント
- 不必要な接触、自然な動きの妨害、凝視、仕事の邪魔など、身体的なハラスメント
- 性的誘惑を拒否された後や、個人が通報したこと、または通報すると脅したことに對する不利益な行為や報復、または報復の脅しのようなハラスメント

ハラスメントを受けたと感じたら、加害者に止めるように話し、その行為が迷惑であることを明確に伝えましょう。また、どのようなハラスメントでも、上司、HRビジネスパートナー、幹部社員に報告してください。

正直に話すこと、報告すること、調査に協力することは、正しい行動です。差別やハラスメントの申し立てを善意で報告した社員に対する報復は、固く禁じられています。報復されたと感じた場合や、報復行為かもしれないと思った場合は、直ちに上司、HRビジネスパートナーや、その他の人事担当者に連絡してください。

詳細については、エドワーズイントラネットで国別の方針を参照してください。

## 薬物とアルコール

私たちの職場環境は、有害な違法薬物やアルコールとは無縁です。

私たちは安全で、効率的、かつ生産的な職場環境を社員に提供することに尽力しています。私たちは会社の事業、資産、設備、運営を守るように、安全かつ効率的に職務を果たさなければなりません。このコミットメントを踏まえて、会社は社員が仕事に違法薬物を摂取することを禁止しています。さらに、職場でのアルコールおよび市販薬または処方薬の乱用も禁止しています。また、会社の敷地内で違法薬物を使用、所持、販売してはなりません。薬物のない職場を維持するために、米国および現地の法律で認められている範囲内で、社員に薬物検査を求める場合があります。



詳細については、エドワーズイントラネットで国別の方針を参照してください。

## ワーク・ライフ・バランスの支援

私たちは従業員を一個人として尊重し、その才能を大切にします。

有効かつ効率的な事業運営に努める一方で、仕事とプライベートを両立させるという課題も認識しています。「選ばれる企業」としてエドワーズでは、社員を大切に、必要に応じて就労形態を選択できるよう柔軟性を持ち、皆さんが仕事とプライベートの両方で責任を果たせるよう尽力しています。

幹部社員と社員は協力してこの目標を実現する必要があります。

詳細については、エドワーズイントラネットで国別の方針を参照してください。

## 社員のプライバシー

エドワーズでは、社員の情報とプライバシーの守秘義務に配慮しています。

私たちは、顧客の情報やプライバシーを保護する場合と同様に、社員の情報やプライバシーに配慮しています。社員の情報には、適切な権限と正当な業務上の理由がある人のみがアクセスでき、利用は合法的または業務上の目的に限られています。社員は、現地の法的要件に従い、自らの社員情報にアクセスできます。

詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「法務 (Legal)」ページにアクセスし、「プライバシー (Privacy)」セクションをクリックしてください。





## グローバル企業行動倫理基準

### 地域社会

私たちは、事業拠点である地域社会の一員として建設的に行動し、礼節を心がけ、私たちの存在によって地域社会を活性化し、地域社会により多くのものを与えられるよう尽力しています。

- 地域社会の活性化 (SOC)
- 環境・健康・安全 (EHS)
- 持続可能性 (サステナビリティ)
- 政治活動
- 政府組織への情報提供
- 政府機関への販売
- マスコミとのコミュニケーション
- 投資家とのコミュニケーション
- ソーシャルメディア

## 地域社会の活性化(SOC)

私たちは、世界中の人々の生活の質を向上させるという共通の使命の下で、1つの地域社会を作り出すことに力を注いでいます。

この取り組みの一環として、私たちは医療と地域社会に関連する重要な活動を幅広く支援しています。2004年には、エドワーズライフサイエンス基金を設立しました。この基金は、以下の目的で、世界各国の資格要件を満たした慈善団体に助成金を拠出しています：



- 循環器疾患、およびその予防と治療に対する認識の拡大(特に「Every Heartbeat Matters」による)
- 治療機会を十分に得られていない弁膜症患者および重症患者への支援とアクセスの強化
- 治療における専門知識と技術革新の向上を目的とした研究・教育の支援
- 信頼できるパートナーシップの構築による効果の最大化
- エドワーズおよび社員が地域社会に貢献する機会の支援

また、エドワーズでは、全社員に対し、年に1回以上ボランティア活動に参加するよう奨励しています。地域社会支援活動の機会は、「Strengthen Our Community」プログラムを通して利用できます。

詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「「コーポレート(Corporate)」ページにアクセスし、「グローバル企業貢献(Global Corporate Giving)」のセクションを参照してください。

## 環境・健康・安全(EHS)

私たちは、安全で健全な職場を提供し、事業運営と地域社会において環境保護を推進すると同時に、顧客と利害関係者のEHSプログラムに参加しています。私たちは、関連する政府の法規制およびメンバーである医療機器業界の基準ならびにその他要件に従います。

エドワーズの環境・健康・安全(EHS)の方針は、EHSプログラムの他の情報と共に、エドワーズグローバルイントラネットに掲載されています。別段の記述がある場合や、地域レベルでより厳格に規定されている場合を除き、これらの方針はエドワーズの世界中の事業と社員に適用されます。

EHS方針は、以下の目的で策定されました:

- 環境・健康・安全 (EHS) に関連するあらゆる法規制と、世界中で認められた業界慣行の遵守に取り組むエドワーズの姿勢を明確にする
- エドワーズの施設での社員、請負業者、訪問者のケガや病気の予防に取り組むエドワーズの姿勢を明確にする
- 固形廃棄物および危険廃棄物、天然資源の消費、有害物質の大気放出、その他の汚染指標を含め、汚染防止に取り組むエドワーズの姿勢を明確にする
- 医療機器業界で有効性が実証されているEHSプログラムを実施して生産性を向上させる一方で、EHS関連のリスクと費用を削減する

社員は、各自の職務に関連するEHS要件を理解し遵守する必要があります。また、自分自身と同僚の安全に配慮して職務を遂行する必要があります。緊急事態、事故、危険な状況については、直ちに報告し、社員の安全、環境の保護、建物と運営の保全を確保する措置を講じる必要があります。

本項の詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「EHS」ページを参照してください。

## 持続可能性 (サステナビリティ)

私たちは責任ある企業として、ステークホルダー、ビジネスパートナー、地域社会の信頼を深めることに全力を尽くしています。私たちは企業として環境、社会、ガバナンスの遂行に責任を負います。

私たちはステークホルダーからのフィードバックに基づき、パフォーマンスの鍵となる持続可能性の目標を設定します。基金、イニシアチブ、ならびに地域の慈善活動への社員の参加を通して、エドワーズは地域社会に貢献しています。私たちは、社員の健康と安全、社員のエンゲージメント、患者さんの医療へのアクセス、製品の安全性、品質、設計、技術革新、倫理的行動に対して、総力を挙げて取り組んでいかなければなりません。私たちは、ビジョンを共有するビジネスパートナーやサプライヤーと連携して、方針や制度を導入し、倫理的で持続可能な慣行を推進します。持続可能な慣行の詳細については、edwards.comの「サステナビリティレポート」を参照してください。



## 政治活動

私たちは責任を持って政治活動を行います。

政府関係者と良好な関係を保つことは、エドワーズにとって最善の利益になります。政治活動への関与に関する法律は国によって異なります。政府機関にエドワーズの立場を主張するときや、政治目的で支援を申し出るときには、常に法律に従わなければなりません。エドワーズのガバメントアフェアーズ部門の社員が、会社の代表として政府関連活動を担当しています。エドワーズの事業に関連する案件については、現職議員や行政担当に連絡する前に、ガバメントアフェアーズ担当者に相談してください。

個人的な政治活動への参画は自由です。これらの活動は合法的でなければならず、会社のリソースや時間を使ってはなりません。個人的な政治献金は、それが合法的に行われ、会社と無関係であることが明らかであれば、問題ありません。個人の活動がエドワーズの代表または指示であると解釈されないことを明確にしてください。

私たちは、生活と仕事の場である地域社会のニーズに取り組む地域活動への参加を奨励しています。これには、政党を支援するためのボランティア活動や、個人にとって重要な問題に関する議員へのコンタクトなど、個人的な政治活動も含まれています。一市民として活動をするときには、見解や行動が自身のものであり、エドワーズのものではないことを明確にする必要があります。公職選挙に立候補する場合や、当選を受け入れる場合は、上司に知らせて、公務が仕事に影響するかどうか話し合う必要があります。



エドワーズの企業としての政治的開示と説明責任の詳細については、[www.edwards.com](http://www.edwards.com)の「企業責任 (Corporate responsibility)」/「政治的活動の開示と説明責任 (Political disclosure and accountability)」を参照してください。

## 政府組織への情報提供

私たちは、政府当局からのあらゆる合理的な要請に従います。

適切に対応できるように、コンプライアンス部門、法務部、クオリティ、EHS、輸出入コンプライアンス、規制/臨床業務など、社内の適切な部署で検討する必要があります。以下の行動をとる前に、社内の担当部門に相談してください。

- 政府当局からの情報請求に応じる
- インタビューを受ける
- 政府関係者に施設の立入許可を与える
- 政府当局から提示された書類や受領した書類に署名する

政府当局の要請に応じる責任者は、提供する情報が正確かつ最新であり、エドワーズの他の資料と一貫性があることを確認してください。いかなる文書も隠蔽、破壊、改ざんしてはなりません。政府当局に嘘をついたり、誤解を招く発言をしてはなりません。要請された情報を政府当局が入手するのを妨害したり、他者に妨害を指示または教唆したりしないでください。



政府の要請にどう対応すべきか確信が持てない場合は、法務部に相談してください。

## 政府機関への販売

政府機関や国有企業や政府出資の事業体と取引をする場合は適用される法令を遵守します。

政府機関や国有企業、または政府出資の事業体への販売に関わる社員は、これらの市場に適用される特別な規則、法律、規制を把握しておく必要があります。私たちの顧客の多くは政府機関が所有しており、そのような事業体で働く社員や職員は、政府関係者と見なされる場合や、それらの個人との関わりが規制の対象となる場合があります。26ページの「贈収賄と腐敗行為」を参照してください。

政府系顧客との取引では、常に誠実性、正確性、法令遵守に努めています。裏金、賄賂、贈答品、その他の不適切な便宜の授受は禁じられています。契約獲得や落札の前に、専有情報を要求または入手してはなりません。政府との契約に関する意思決定に影響力を持つ政府関係者と、本人またはその家族の雇用について交渉してはなりません。何より重要なことは、あらゆる法規制およびこうした取引に係わる特別な要件を把握し遵守することです。

政府機関、国有企業、政府出資の事業体や、これらの事業体で働く個人への販売について質問がある場合は、法務部かコンプライアンス部門に相談してください。

### マスコミとのコミュニケーション

私たちはマスコミと大衆に対し、エドワーズの承認プロセスを経た正確かつ信頼できる情報を提供できるよう尽力しています。

会社についての発言や記事は、私たちの評判を左右する可能性があるため、エドワーズは報道機関と有効な関係を維持し、正確な情報をタイムリーかつ一貫した方法で提供することを重視しています。

グローバルコミュニケーションが公式の広報担当に指定されています。マスコミから問い合わせがあれば、エドワーズのグローバルコミュニケーションに転送してください(日本は広報室)。その際、依頼者の名前と連絡先を入手し、直ちにグローバルコミュニケーションに知らせてください。該当する責任者、事業部、リージョン、部署に連絡して調整を行います。社員にはマスコミや一般市民からの質問に答える権限はありません。この方針は、公式/非公式、電子記録か書類かを問わず、あらゆる形式のメッセージと媒体に適用されます。



追加のガイドラインと連絡先については、エドワーズグローバルイントラネットの「グローバルコミュニケーション&ブランド (Global Communications & Brand)」ページを参照してください。

## 投資家とのコミュニケーション

私たちは、株主と金融界に正確かつ信頼できる情報を提供することに尽力しています。

米国証券取引委員会に提出された報告書や文書を含め、すべての情報公開、プレスリリース、スピーチ、その他のコミュニケーションは、率直、正確、タイムリーであり、事実の表明でなければなりません。以下は私たちの確約の一部になります：

- 重要情報は選択的に開示するのではなく、米国証券法に従って公表する。
- 開示は完全、公正、タイムリーで、かつ理解しやすいことを確認する。
- 必要に応じて、会計方針・手順に従い、社内外の監査人に全面的に協力する。

会社に関する情報を投資家に開示する権限が与えられているのは、指定のIR担当者のみです。IR担当者でない場合、問い合わせはすべてインベスターリレーション部門に転送してください。皆さんが会社に関する情報を投資家に開示することはできません。

マスコミや投資家とのコミュニケーションに関する追加のガイドラインと連絡先については、エドワーズグローバルイントラネットの「グローバルコミュニケーション&ブランド (Global Communications & Brand)」ページを参照してください。



## ソーシャルメディア

私たちは、透明性と誠実さと分別を持ってソーシャルメディアを利用します。

会社支給が個人のシステムであるかを問わず、インターネットにアクセスしてソーシャルメディア（ブログ、ソーシャルネットワーク、ウェブ上のコミュニティ等）を使用するときには、他者を尊重し、誠実に行動して、エドワーズの倫理基準に従う責任があります。



私たちは、職務を通して知る秘密情報や企業情報を投稿しないなど、常識をわきまえ、責任を持ってソーシャルメディアに参加します。投稿内容は公開され、永久に残る場合が多いことを忘れてはなりません。

- オンラインであっても会社の規範と方針が適用されることに留意すること
- 書いた内容は公開され、永久に残る可能性があること
- 会社ではなく、社員自身の発言であることを明確にすること

詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「グローバルコミュニケーション&ブランド (Global Communications & Brand)」にある「社内・社外ソーシャルメディア用コミュニケーションガイドライン (Communication Guidelines for Internal & External Social Media)」を参照してください。





## グローバル企業行動倫理基準

### 会社と株主

私たちは、会社と株主の利益を最優先に行動し、会社の資産を保護します。

- 利益相反
- ビジネスチャンス
- 秘密情報
- 内部情報
- 知的財産(所有)権
- 会計帳簿
- 記録の管理
- 会社のコンピューターやリソースの使用
- 慎重なコミュニケーション
- 情報セキュリティ

## 利益相反

私たちは、エドワーズの責任と相反する（または相反するように見える）取り決めや契約の締結を回避します。

**利益相反は、個人の利益がエドワーズの利益に優先するときに生じます。**

利益相反に見えるというだけでも、会社や社員にダメージを与える場合があります。利益相反の可能性に気づき、そのような状況の回避に努め、潜在的または実際に利益相反があれば、直ちに上司、人事部、またはコンプライアンス部門に知らせる必要があります。

利益相反は、社員がエドワーズでの役割を利用して、自身または家族や友人などの近親者のためにビジネスチャンスやその他の利益を迫及する場合に生じます。社員は自身や近親者のためではなく、会社の利益を最優先して判断を下し、行動する義務があります。

利益相反の事実または可能性について、上司、HRビジネスパートナー、またはコンプライアンス部門の責任者に開示してください。当該責任者は、承認を与える場合にその旨を記録します。経営陣や取締役が潜在的な利益相反を抱える場合は、実際に行う前に、取締役会（またはその指定委員会）が承認する必要があります。

利益相反につながる可能性のある状況をすべて網羅することはできませんが、相反が生じやすい分野として以下が挙げられます：

### 個人的な投資や取引

自分（または家族）の個人的な投資により、自身とエドワーズとの間に利益相反が生じる（またはそのように見える）状況を避けてください。

相反が生じる恐れがあるのは、社員がエドワーズの取引先または取引先候補との間に重大な金銭的利害関係がある場合です。これには、競争会社、ベンダー、サプライヤー、顧客、ビジネスパートナーなども含まれます。金銭的利害が重大と見なされるのは、投資対象の会社持分の1%を超える場合や、社員またはその家族の総資産の5%を超える場合です。家族には、配偶者、子供、両親、兄弟姉妹、姻戚、事実婚パートナーが含まれます。

あらゆる潜在的相反と同様、人事部やチーフ・レスポンスビリティ・オフィサーまたはその代理人の承認を得ずに、以下を実行してはなりません。

- サプライヤー、ベンダー、競合他社、または顧客から手数料、コミッション、その他の対価を受け取ること
- エドワーズが関心を持っていると知りながら、またはそう信じる理由がありながら、不動産、事業上の利益、その他の資産を直接的または間接的に取得すること
- エドワーズの代表として、親族や自身または家族が関係している会社と取引すること
- 会社の資産、秘密情報、エドワーズでの地位を利用して、自身や家族のためにビジネスチャンスを手に入れること

私たちは、エドワーズと競い合ったり、エドワーズのビジネスチャンスを個人的利益のために利用しません。

## Q&A:

**イベントを手配しているエドワーズ社員の家族が経営するレストランで、HCPに食事をご馳走してもいいですか？**

いいえ。価格が妥当であり、イベント自体はエドワーズの規定で許可されている場合でも、エドワーズ社員とレストラン経営者の関係から利益相反のように映ります。また、エドワーズでの自分の役割や職務から生じる機会を、自分や家族のために利用してはなりません。たとえそのような機会がエドワーズでの自分の職務に影響せず、個人的利益につながらない場合でも、潜在的な利益相反がどのように映るか配慮しなければなりません。質問がある場合は、法務部またはエドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインに連絡してください。



## 恋愛関係と家族関係

恋愛関係を含む個人的な関係や家族関係が、自分またはエドワーズの他の社員の意思決定、雇用、社員との上下関係、または評価に影響を与える可能性がある場合は、上司、HRビジネスパートナー、またはコンプライアンス部門に申し出て、状況を明らかにする必要があります。そのような関係が、利益相反に見える可能性があるというだけでも開示する必要があります。親しい友人、恋人、家族等と直接の上下関係になる場合や、彼らを評価する、または雇用する等、彼らに影響力を及ぼす状況は、避けなければなりません。

## Q&A:

---

私の家族がエドワーズとの仕事の入札に応じたところ、要件を満たしており、エドワーズにとっても最善の経営判断になりそうです。受け入れられた場合、問題はありますか？家族が公正に入札を勝ち取った場合でも、やはり関係を開示する必要がありますか？

はい。家族の入札を受け入れるかどうかの決定に関わるべきではありませんが、関わっていない場合でも、常に関係を開示する必要があります。利益相反または見かけ上の利益相反が会社にダメージを与えず、むしろ会社のためになる場合でも同様です。単に利益相反に見えるだけでも、問題になる場合があるので、いかなる状況でも常に潜在的な利益相反について開示することを忘れないでください。

## 社外での雇用

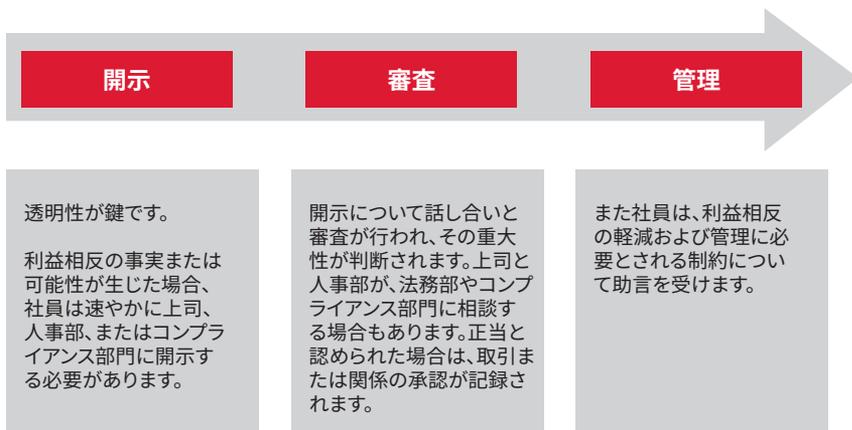
社外での活動は、副業が自営かにかかわらず、エドワーズでの業務と完全に切り離す必要があります。エドワーズの競合他社での副業や業務提携は認められていません。顧客、サプライヤー、サービス提供会社での副業やそれらの会社との業務提携は奨励されないものの、上司と人事部から書面による承認を受けた場合は認められる場合があります。社外での雇用が認められる状況でも、社員はエドワーズとの秘密保持契約に拘束されます。

上司が承認しない限り、会社の時間または他の社員の時間やリソースを、社外雇用での事業の宣伝や活動に使用してはなりません。

## 取締役会役員

他の会社や非営利組織の取締役を兼務することは、利益相反につながる可能性があります。政府機関を含め、別組織の常任委員会メンバーや理事を兼務する場合も、利益相反をもたらす可能性があります。エドワーズと利害が相反する可能性のある取締役や委員会の役員に指名された場合は、承諾する前にチーフ・レスポンシビリティ・オフィサーとエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに相談してください。また、就任する前に顧問弁護士の承認も受ける必要があります。

## 潜在的な利益相反への対処方法



## 贈答品、接待、旅行、その他価値のある物

贈答品やその他の便益の受け取りによって客観性が損なわれる（または他者にそのように映る）場合は、これら贈答品等を受け取ることはできません。

エドワーズに代わってビジネス上の決定を下す場合は、常に客観的でなければなりません。高価な贈答品や接待を申し出たり受け取ったりしないでください。

知らずに送られてきた贈答品や、食事、接待等のビジネス儀礼の受け入れは、以下に該当する場合にのみ認められます：

- 慣習や一般的に受け入れられるビジネス儀礼の場合
- すべての適用法で認められている場合
- 金額的に妥当である場合
- 贈答品の受け取りによって何らかの義務が生じるという明示または暗黙の了解なしに授受される場合

贈答品は、必ずしも包装紙とリボンがかかっているものとは限りません。無償のサービス、費用の支払い、貸付け、貴重な物品、値引き、機器や設備の個人使用等の特殊な贈り物は、慎重に見定める必要があります。

以下の状況は不適切であり、禁止されています：

- 個人的利益のために贈答品、接待、優待を要求すること
- 現金を授受すること（ただし、現地法人の方針で認められ、上司が承認した場合を除く）
- 同僚には適用されない条件で製品、サービス、金融商品等を購入する機会を受け入れること



不適切と考えられる贈答品、接待、優待を提供された場合や、その申し出があった場合は、受け入れを断った上で速やかに上司に報告してください。贈答品を断る適当な理由が見出せない場合は、返却が可能である場合であれば、贈答品に関するエドワーズの方針の説明を添えて返却してください。返却できない場合や、返却すると贈り主の感情を害すると考えられる場合は、慈善団体に寄付するか、部門内で公平に分配してください。

エドワーズのフランチャイズ、部門、リージョンには、贈答品と接待に関する補足的な方針が文書化されている場合があります。質問がある場合は、上司に尋ねるか、法務部またはコンプライアンス部門に相談してください。

## Q&A:

サプライヤーがエドワーズにお歳暮としてギフトバスケットを贈ってきました。受け取ってもいいですか？

エドワーズの規定を満たし、慣習として法律で認められ、少額であり、見返りに何かを期待されていない場合に限って受け取ることができます。大抵のギフトバスケットは少額であることが多いため受け取ることができますが、過剰または高価な物が含まれている場合は（例：希少な高級ワインや高いコンサートチケット）、受け取ることができません。基準以上の贈答品を返却することができない場合は、慈善団体に寄付するか、ギフトバスケットの場合のように、部門内で公平に分配してください。

## Q&A:

ベンダーがゴルフボールを1箱送ってきました。受け取ってもいいですか？

ゴルフボール1箱なら受け取ってもかまいません。エドワーズの基準に当てはめてみてください。この贈答品は慣習として法律で認められ、少額ですか？見返りに何かを期待されていませんか？このケースのように、少額で、かつ受け取っても影響がなさそうな場合は受け取ることが可能です。

これらの状況は複雑な事情が絡んでいる場合があります。遠慮なく上司に尋ねるか、法務部またはコンプライアンス部門に相談してください。

## ビジネスチャンス

エドワーズのビジネスチャンスを個人的利益のために利用してはなりません。

ビジネスチャンスが生じた場合には、会社の利益を優先する義務があります。自身の地位や会社の資産または情報の使用を通して見出したビジネスチャンスを自分のために利用したり、第三者に利用させてはなりません。ただし、エドワーズが関心を持っておらず、自分がそのビジネスチャンスを追及することが適切であることを顧問弁護士が立証した場合を除きます。ビジネスチャンスに関心を持つ社員が幹部社員や取締役会役員である場合は、取締役会またはその指定委員会が決定します。

## Q&A: \_\_\_\_\_

### ビジネスチャンスとは？

ビジネスチャンスとは、会社での地位を通して社員（特に幹部社員）が知り得る商機です。例えば、投資や買収の可能性、コンサルティングや専門的サービス、新しいテクノロジーを提供する機会等がこれに当たります。

## 秘密情報

私たちは秘密情報を保護します。

秘密情報は貴重な資産です。皆さんは、一般には公開されていない事実、データ、知識等を業務中に扱う場合があります。秘密情報には以下のような情報が含まれます。

- **専有情報:** エドワーズが所有する業務情報のうち、標準作業手順書 (SOP)、ソフトウェアプログラム、企業秘密、設計図、著作権、アイデア、技術、発明、製品仕様、研究、マーケティングデータ等、エドワーズ独自の情報がこれに当たります。

- **個人情報:** 顧客、患者、またはエドワーズが業務を委任する社員に関する情報。電話番号、生年月日、保険証番号、マイナンバーのほか、個人を特定し得るあらゆるデータがこれに当たります。

エドワーズまたは取引先の第三者（顧客やビジネスパートナー）の情報であるか否かにかかわらず、私たちは秘密情報を保護する義務があります。以下の事項を守ってください:

- 企業秘密である会社の業務について、飛行機、列車、エレベーター、レストラン等の公共の場所で話し合ったり、見せたりしないよう注意する
- 秘密情報を携帯電話で話し合ったり、インターネットやファックスで送信したりする際に注意を払う
- 会議室、机、コピー機、プリンター等、安全でない場所に秘密情報を置かない
- コンピューターやモバイル機器を安全な場所に保管し、固有のユーザー名とパスワードを使用して保存情報へのアクセスを制限する
- 外部の人々も含め、人前で発表するエドワーズの独自情報を制限し、参加を確定する前に、プレゼンテーションの内容についてグローバル・コミュニケーションズに相談する（日本では広報室）
- 秘密情報を分類し、十分な保護対策を講じる
- 電子ファイルには、会社が契約したクラウドストレージ等、エドワーズの承認済みストレージのみを使用する。

エドワーズ以外のeメールアカウントを業務に使用しないでください。

誤操作や不注意によって秘密情報が漏えいした場合は、直ちにSAFE@edwards.comにメールを送るか、エドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインまたはサイバーセキュリティに連絡してください。

外部者とは、秘密保持契約を締結するか、事前に法務部の承認を得てから、秘密情報を共有し、かつ共有する情報は業務要件を満たす上で必要な情報のみに制限してください。



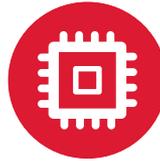
法務部が確認する前に、他社との秘密保持契約に署名しないでください。また、法務部の承認なしに、相手側の秘密情報を含んだ物理媒体または電子媒体をエドワーズの施設に持ち込まないでください。



以下は秘密情報の例です。

### 技術情報

- 設計仕様と許容範囲
- 設計図
- 製法
- 試作品
- データ編集
- コンピュータープログラム
- 研究開発データ
- 工学設計
- 発明
- テスト結果



### 財務情報

- 設定価格
- 利益率
- 予算
- 費用



## 製造情報

- ・ 製造方式・技術・工程
- ・ 標準作業手順書 (SOP)
- ・ 工場見取り図
- ・ 原材料
- ・ 生産予測
- ・ 製造不具合
- ・ 品質データ



## 人事情報

- ・ 雇用データ
- ・ 賃金・給与データ
- ・ 人事ファイル
- ・ 従業員の健康診断情報



## セールス／マーケティング情報

- ・ 顧客情報
- ・ 患者情報
- ・ マーケティング戦略
- ・ 価格／契約情報



## 戦略情報

- ・ 戦略計画
- ・ 規制計画
- ・ 事業や製品の買収／分割計画
- ・ 臨床試験データ



## サプライヤー情報

- ・ 品質データ
- ・ 価格／契約情報
- ・ サプライヤーのリストおよび関連情報



私たちは、それが適切である場合、現地の法律に従い、個人情報を収集、処理、移転、または保管する際に、通知または同意取得の両方またはどちらか一方を行います。エドワーズのウェブサイトから入手した個人情報は、ユーザーが同意した目的でのみ使用してください。

情報を機密扱いする義務は、皆さんがエドワーズを退職した時点で終了するわけではありません。退職する場合は、エドワーズとそのビジネスパートナーに関する秘密情報が含まれている書類や資料等、会社の所有物をすべて返却する必要があります。エドワーズを退職した後で、新しい雇用主や他者に秘密情報を開示してはなりません。

同様に、エドワーズで業務を行っている間に、他社で雇用されていた期間に入手した秘密情報を開示または利用してはなりません。情報が秘密情報かどうか、または前雇用主に対する守秘義務に関し質問がある場合は、法務部に連絡してください。

## 内部情報

私たちは、秘密情報すなわち「内部情報」を取引したり開示したりしてはなりません。

重要かつ一般に公開されていない会社の「内部情報」と知りながら、株式や証券を売買することは違法です。このような情報を他者に渡し、当該人物が取引できるようにすることも違法です。重要情報とは、一般の投資家が、企業の証券を購入、売却、または保有するかどうかを判断するときに重要と見なすニュースや事実を指します。情報の重要性は、その情報の確実性と、エドワーズ全体に及ぼし得る影響を考慮して評価する必要があります。例えば、以下に関する情報が重要情報に該当します：

- 事業、製品ライン、技術の買収や分割
- 売上・収益の数字と動向
- 重要な訴訟
- 予想される製品承認または製品承認の遅延
- 財務予測または見積り
- 主要な供給契約
- 臨床試験情報やデータ報告
- 市販品の発売

このような情報に基づき株取引を行った場合、不当に有利になる可能性があるため、エドワーズの重要な非公開情報を持っている場合は、エドワーズの株券を売買したり、当該情報を個人の利益のために利用したりしてはなりません。つまり、以下の行為を行うことは禁止されています：

- 公開市場におけるエドワーズ株式の売買
- 制限付き株 (RSU) の売却
- ストックオプションの行使
- 当該情報所有期間中の、401k (確定拠出型年金制度) に基づくエドワーズ株式への投資やESPP (従業員株式購入制度) への投資変更



非公開の重要情報はすべて機密扱いとし、他者と共有してはなりません。内部情報を所有している場合は、エドワーズまたは内部情報を所有している他社の株式の売買を、他者に推奨または提案しないでください。「tipping (情報漏えい)」と呼ばれる行為も違法です。

このようなインサイダー取引の禁止は、エドワーズと交渉、競争、取引、または取引を模索中の企業の株式や証券にも適用されます。これらの規則に違反すると、懲戒処分に加え、刑事訴追や民事処罰につながる可能性もあります。

情報は、会社の発表が世間に広まり、投資家が情報を評価する機会を得た後に「公開」情報となります。情報が「重要」または「公開」情報に該当するか判断に迷う場合は、法務部に相談してください。

幹部社員、取締役会役員、その他特定の個人 (内部者) は、自身の取引について事前説明と報告を行う追加要件が課されます。内部者およびバイスプレジデント以上の役職を持つ社員は、マージン口座で会社の証券を保有したり、会社の証券をローンの担保にしたり、会社の証券をヘッジ取引したりできません。これには、空売り、オプション、プット、コールの取引の他、スワップ、フォワード、先物、カラー、為替基金等のデリバティブ取引も含まれます。また、指定された内部者は、取引停止期間等の取引制限の対象となります。当該内部者は、すべての取引活動について、法務部と調整を行う必要があります。

幹部社員と取締役会役員は、証券会社名義で株式を保有できますが、その事実を書面で通知し、保有株式に変化があれば顧問弁護士に報告することが条件となります。

## 知的財産(所有)権

私たちは、エドワーズの知的財産(所有)権を保護すると同時に、他社の有効な知的財産権も尊重します。

会社の知識データは貴重な資産です。知的財産権(特許権、企業秘密、著作権、商標権、科学的・技術的知識等)の保護は、エドワーズの競争力を維持するために不可欠です。社員が業務の遂行中に生み出した知的財産は、エドワーズの強みを高めることとなります。このような知的財産を守り、責任を持って利用するようにしてください。

私たちは他社の知的財産権も尊重します。他社の有効な特許、名称、商標、ロゴ、印刷物、著作権で保護されている資料(記事、動画クリップ、著名人の写真・画像、ソフトウェア等)を使用する前に、書面による許可を得る必要があります。

エドワーズや他社の知的財産権に関して質問がある場合は、法務部に連絡してください。

## 会計帳簿

私たちは正確で完全な会計帳簿を記録しています。また、財務報告に対する効果的な内部統制システムを管理し、会社の業務と資産を正確かつ公正に反映させています。

正確で信頼できる財務および業務の記録は、エドワーズの経営の要であり、投資家からの信頼を維持するために不可欠です。これは、世界中の人々と政府に完全、正確、かつ最新の財務その他の開示を行う義務を果たす上でも役立ちます。社員は、すべての取引を完全かつ正確に記録し、海外腐敗行為防止法(FCPA)、英国贈収賄防止法、その他の法規制の要件を遵守する必要があります。これらには以下の記録が含まれます:

- 出張費・経費報告書
- タイムシート(出勤記録)
- 給与とボーナスの記録
- 業績評価
- 売上や第三者の請求書
- その他の重要な企業データ



虚偽、ミスリード、不完全な入力を行うことや、エドワーズの資金や資産の開示もしくは記録を怠ることは固く禁じられています。

記録されていない資金や資産、または会計帳簿の誤りや架空の仕訳に気づいた場合は、その旨を報告する義務があります。懸念がある場合は、顧問弁護士、チーフ・レスポンスビリティ・オフィサー、エドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインに報告するか、または取締役会の監査委員会に直接報告してください。



## 記録の管理

私たちは各自の義務を果たすために会社の記録を維持します。

エドワーズは膨大な数の業務記録を作成・受領しています。様々な法律により、会社の記録は一定期間保存されるように義務付けられています。私たちは、記録の保存に関連する適用法令すべての遵守に取り組んでいます。エドワーズの方針は、所有しているすべての記録を日頃から系統的に識別、管理、保護、破棄、または維持することを掲げています。

エドワーズの記録を選択的に破棄したり、会社または指定の保管場所以外で管理してはなりません。

エドワーズの記録保持方針を読み、これに従ってください。記録保持方針『GSOP4.1.005記録保持』は、学習管理(LMS)システムで利用できます。本方針で定める期間より長く記録を保存する必要がある場合は、エドワーズの法的責任を果たせるよう、法務部から別途通知が届く場合があります。これらの通知および要件に関して質問がある場合は、法務部に連絡してください。

## 会社のコンピューターおよびリソースの使用

私たちはエドワーズの資産を保護し、その効率的な使用に努めます。

すべての会社資産は、正当な業務目的でのみ使用されなければなりません。会社資産には、オフィスの設備、装置、事務用品、製品、情報、その他の資産が含まれます。コンピューター、電話、事務用品等のエドワーズの資産を個人のために一時的に使用することは、会社の方針に違反しない範囲に限り許容されます。

法律で義務付けられている場合を除き、会社の通信システムを使用して送受信または保存した情報については、個人のプライバシーは保証されません。電子メールを含め、すべての文書はエドワーズの所有物であり、いつでも検閲の対象となります。

私たちは様々な電子機器とネットワークをサポートすることで、社員ができるだけ効率的に働けるよう努めています。サポートの対象には、モバイル機器、インターネットアクセス、電子メール、その他の同様のシステムが含まれます。社員はこれらのリソースを適切に使用する責任を負います。エドワーズのネットワークにアクセスするには、承認済みの機器のみを使い、未承認のソフトウェアをインストールしてはなりません。また、不適切な資料を表示、調達、または送信するためにシステムを使用しないでください。特に、エドワーズのコンピューターリソースや通信システムを以下の送信に使用することは禁じられています：

- 暴言または不愉快な言語表現
- 違法またはわいせつな情報
- 受信者の業務やシステムに損失や損害を引き起こす可能性のあるメッセージ
- 中傷メッセージ
- 自身や同僚の仕事を妨げる内容
- エドワーズの秘密情報を個人のeメール、クラウド、またはドキュメントストレージのアカウントや未承認の記憶装置に送信



エドワーズは雇用関係の終了をもって、電子機器から内容を削除する権限を有します。

これらの方針の詳細については、エドワーズグローバルイントラネットの「人事 (Human Resources)」ページで国に固有の方針を参照してください。

## 慎重なコミュニケーション

私たちはコミュニケーションを図るときに注意を払う必要があります。

書面か電子か (eメール、インスタントメッセージ、オンラインチャット、ブログ、ソーシャルネットワークサイトへの投稿を含む) を問わず、コミュニケーションを図る際は慎重を期し、会社の方針とガイドラインに従ってください。送信先が正しいかどうか個別に確認しましょう。客観的、専門的、誠実、かつ正確であることを心がけてください。

攻撃的、扇動的、挑発的な言葉や誇張表現を避け、法的に重要な事柄に関する根拠のない一般論や臆測、または文脈を外れて解釈され得る発言は控えてください。知的財産権等、法律的な問題に関して見解を述べないでください。皆さんが発信するメッセージは広範囲に渡って永久的に残る可能性があり、自分だけでなく、エドワーズと株主にも否定的または不利な影響を与えかねないことを肝に銘じてください。

## 情報セキュリティ

情報が電子的に保存されているか、または物理的に保管されているかにかかわらず、社員一人ひとりが、あらゆる形態の情報を不正なアクセス、使用、中断、改ざん、破壊から保護しなければなりません。



私たちは会社の情報とビジネスパートナーまたは利害関係者の情報を常に適切に管理します。日々の活動で使用する情報には、患者情報、会社の占有情報、極秘データ等の秘密情報が含まれている場合があります。

会社の情報またはビジネスパートナーや顧客の情報へのアクセス、共有、移転、使用は、会社の方針とプロセスに準拠してください。自分自身と自らの役割に適用される情報セキュリティの方針とプロセスをすべて把握してください。

私たちは会社の情報システムまたは当該システムに保存されているリソースやデータに対する不正なアクセスがないよう、ネットワークの保護にも取り組んでいます。パスワードを教えたり、不注意からアクセスを許したりしないように注意してください。

以下の点に留意してください。

- 定期的パスワードを変更する
- 信頼できるシステムからのみデータにアクセスする
- 会社、ビジネスパートナー、顧客の情報を仕事以外の目的で表示・使用しない

常に周囲に目を配り、会社の情報を守るために必要な予防措置を講じてください。情報セキュリティの侵害やその他の脅威に気づいた場合は、直ちにエドワーズ・インテグリティ・ヘルプラインに報告する必要があります。貴重な資産を保護する対策の詳細については、[safe.edwards.com](https://safe.edwards.com)の「Elementals Global Business Security Standard (グローバルビジネスセキュリティ基準入門)」を参照してください。



## Q&A:

---

出張中に会社の情報にアクセスしなければならない場合は、  
どうしたらいいでしょうか？

安全なアクセス手順に従う必要があります。信頼できない手段は使用できません。例えば、秘密文書を未承認のフラッシュドライブに保存する、会社の情報を個人のメールアドレスとの間で送受信する、会社の情報を個人のクラウドストレージサービスにアップロードする、安全でないネットワークやコンピューターを使用する等は避けてください。





Edwards

## 索引

広告 19  
助言 10、11、14-16  
代理店 9、10、27、30、34-35  
アルコール 40  
年次企業行動倫理基準の遵守証明 9、10  
独占禁止 24、25、29  
資産 19、50、63-64、66  
入札対応 20  
取締役会 9-10、17、51、57、64  
会計帳簿 63、64  
ボイコット 31  
賄賂 26、47  
企業行動 9、10、34、36  
慈善活動 44  
チーフ・レスポンシビリティ・オフィサー 9、11、14-16、27、52、54、64  
児童労働 38  
物品の分類 32  
臨床業務 46  
治験担当医師 23  
コミュニケーション 21、46-49、58、64-65  
競争 24-25、29  
コンプライアンス 9-10、12-17、20、22-23、28-29、31-36、48、54、63-64  
コンプライアンス部門 10、13-14、16-17、19-20、22、24、30、35-36、46-47  
51-53、55-56  
コンピューター 64  
秘密情報 29、52、57-59、61、66  
利益相反 23、34、51-52、54  
コンサルタント(顧問) 26-27、34  
下請業者 34-35、44  
ビジネスチャンス 19、57  
腐敗行為 26-27、30、35、63  
意思決定 11、53  
差別 38、39  
販売(代理)店 26、34、35  
多様性に富む社員 38  
エドワーズ・インテグリティ・ヘルプライン 9-11、14-16、38、52、58、64、66  
Eメール 39、58、65、67  
雇用 9-10、17、26、35、38、47、54、60-61、65

娯楽 22、26、55  
環境・健康・安全 (EHS) 43-44  
エグゼクティブリーダーシップチーム (ELT) 14-15、54  
輸出コンプライアンス 31  
公平な雇用慣行 38  
利益供与金 27-28  
家族 27、51-53  
海外腐敗行為防止法 (FCPA) 27、30、35、63  
不正行為 19-20  
顧問弁護士 54、57、62、64  
贈答品 22、26、36、47、55  
政府機関 30、54  
政府関係者 26-28、46-47  
助成金 22、43  
ハラスメント 38-39  
健康と安全 43-44  
医療従事者 (HCP) 21、23  
謝礼 22、26  
人事部 10、14、17、38-40、51-54、60、65  
違法薬物 40  
輸入コンプライアンス 32  
情報セキュリティ 66  
インサイダー取引 62  
知的財産 (所有) 権 19、29、63、65  
インターネット 49、58、65  
イントラネット 15、22-23、28、32、34、36、38、40-41、43-44、47-49、65  
調査 9-10、17  
投資家 10、48、62  
法務部 10、14、16-17、19-20、24-26、30-32、46-47、55-56、58、61-64  
マーケティング 19-21、32、57、60  
マスコミ (メディア) 47-49  
社外での雇用 54  
支払い 26-28、30、36  
政治活動 45  
政治献金 26、45  
専有情報 29、47、57  
プライバシー 29、34、41、64  
調達 20  
品質 20、23、26、33-34、43-44、46、60  
記録保持 64

記録 19-20、26、34、36、41、60、63-64  
規制 17、19、21、24、33、60、63  
代表、担当者 11、30、34  
評判 10、19-20、27、33-34、47  
責任 10、12、51、64  
規制製品と技術 31  
報復 9、11-13、16、39、40  
セールス(販売、売上) 20、25、30、46、60-63  
証券取引委員会 48  
重大な金銭的利益 51  
ソーシャルメディア 49  
協賛(スポンサーシップ) 26  
サプライヤー(購買業者) 10、27、34-35、44  
サステナビリティ(持続可能性) 44  
公開入札 20  
第三者 26-27、32、34-36、57-58、63  
輸出入コンプライアンス 30-32、46  
企業秘密 19、57、63  
英国賄賂防止法  
価値 11、34  
価格査定 32  
ワーク・ライフ・バランス 40

## コンプライアンス関連のリソース

### エドワーズ・インテグリティ・ヘルプライン

米国内:

877.219.3178 (米国内フリーダイヤル)

オフィスの電話からはダイヤル「1ELS」

その他の国からのダイヤル番号については、エドワーズグローバルイントラネットの「コンプライアンス (Compliance)」ページで「エドワーズ国際ヘルプライン番号 (Edwards International Helpline Numbers)」のリンクをクリックしてください。

イントラネットで懸念を報告するには:

[edwards.ethicspoint.com](http://edwards.ethicspoint.com)

### チーフ・レスポンシビリティ・オフィサーに連絡する

Edwards Lifesciences Corporation

One Edwards Way

Irvine, California 92614

USA

### ジェネラル・カウンセル

Edwards Lifesciences Corporation

One Edwards Way

Irvine, California 92614

USA

### 取締役会の監査委員会

c/o Corporate Secretary

Edwards Lifesciences Corporation

One Edwards Way

Irvine, California 92614

USA

コンプライアンス部門 ([ethicsandcompliance@edwards.com](mailto:ethicsandcompliance@edwards.com))

Edwards, Edwards Lifesciences, the stylized E logo, Every Heartbeat Matters, and Life is Now are trademarks of Edwards Lifesciences Corporation or its affiliates. All other trademarks are the property of their respective owners.

© 2018 Edwards Lifesciences Corporation. All rights reserved.

Edwards Lifesciences • One Edwards Way, Irvine CA 92614 USA • [edwards.com](http://edwards.com)



Edwards